

会員紹介：大野政義さん

私の略歴



1984年東京学芸大学教育学部卒業、国際協力事業団（現国際協力機構・JICA）の青年海外協力隊隊員でパプアニューギニア国で3年間勤務。その後、青年海外協力隊事務局に短期勤務した後、再度、パプアニューギニア国首都市役所でシニア隊員として2年間勤務。その後、再びパプアニューギニアに赴き、同国のJICA事務所に3年間勤務し、本格的に国際協力分野で仕事をする事を目指して、名古屋大学大学院国際開発学科で国際開発を学ぶ。1995年に開発計画・マネジメント修士号を取得。国際連合地域開発センターに2年間、地域社会開発分野調査研究業務を中心に従事。その後、JICA専門家として、パプアニューギニア、ガーナ、ツバル、ルワンダ、ザンビア等で勤務、JICA事務所企画調査員としても、フィジー、マレーシア等で勤務。JICA本部

東南アジア第六・大洋州課で勤務の後、2017年よりパプアニューギニア国政府財務省及び国家計画モニタリング省の開発アドバイザーとして勤務、現在に至る。

開発教育への思いから途上国へ

大学時代に教育を専攻し、将来は社会科の教員になるつもりでしたが、中学生の頃から途上国にも関心があり、学校教育の現場で貧富の格差や世界の多様性を子供達に、自分の体験を通して教えたいとの思いで、青年海外協力隊に参加しました。任国パプアニューギニアは、初めての海外、初めての飛行機に乗っての赴任、3年間、ハイランドの地方都市に暮らし、その後、首都ポートモレスビーの市役所でさらにシニア隊員として2年間勤務し、同国内における貧富の格差や様々な開発課題について活動を通して実感し、開発教育から、途上国の現場での開発協力の仕事への関心を持つようになりました。その後、一度、日本に戻り、青年海外協力隊の本部（事務局）に勤務して、すぐに再度パプアニューギニアに赴任、同国における青年海外協力隊事業を担当する調整員として3年間勤務しました。

パプアニューギニアの現場で業務にあたる中で、国際開発を専門的に学び、さらに自身で開発協力の現場に携わるべく知識を習得すべく、名古屋大学大学院国際開発研究学科に入学し、開発計画・マネジメントの修士号をとりました。大学院は、すべて英語の講義、留学生も多く、論文も英語で作成。当時、現場で活躍されるコンサルタントや専門家の方々が講義・指導を担当され、非常に刺激のある授業でした。特に、地方開発計画の途上国政府関係者の人材育成と研究を目指し、名古屋の国際連合地域開発センター（UNCRD）に長く勤務されていた、故長峯先生の研究室で指導を拝受できたのは光栄でした。

従事した仕事の内容

国際連合地域開発センター [1993-1995]

名古屋大学大学院に在学中に、縁あって国際連合地域開発センター社会開発ユニットに研究員として勤務、地域社会開発のプロセスとアプローチに関し、主幹の余語氏に師事しながら、多くの途上国の事例研究を通して、実践的に学ばさせていただくとともに、研究と現場の接点についても考えることが多くなりました。また、同センターに在勤中、毎年、途上国から 20 余名の政府計画官を招聘し実施される地方開発計画研修の計画・実施調整担当として、多くの途上国政府計画官とも知り合うと同時に、日本の地方開発の歴史についても学ぶ機会を得、国際会議では、当時世銀で開発援助における社会学の重要性を主張していた、Mr. Michael Cernia 氏等の講演・研究にも接する機会をいただき、多くの事を学ばさせていただきました。

パプアニューギニア国開発計画アドバイザー [1995-1999]

その後、JICA の個別専門家（開発計画）として、パプアニューギニア国に戻り、当時の大蔵計画省のアドバイザーとして 4 年間勤務しました。同省勤務時代は、日本の ODA 事業・スキームの理解の促進と、日本政府支援の案件形成・実施・モニタリングの強化を中心に同国の開発計画マネジメントの強化に従事しました。任期中に職場の同僚、大使館経済協力班書記官、JICA PNG 事務所の所員とできる限り、定期的に日本の援助案件の現場を視察し、案件の進捗確認、実施促進の為にモニタリングの定着を図りました。

ガーナ共和国社会開発総合プログラム [1999-2002]

パプアニューギニアでの活動が終了してすぐに、JICA が、アフリカで新しい貧困削減を目指した社会開発総合プログラムを実施するという事で、同プログラムの統括専門家として、初めてのアフリカ、ガーナに赴任しました。このプログラムは、貧困層に直接裨益する成果重視型の社会開発援助スキームとして、複数のプロジェクト方式技術協力や開発福祉支援事業、食糧増産援助の見返り資金活用などの援助スキームを有機的に組み合わせて、現地資源を活用しつつ、効果的に援助成果を生み出すことのできる枠組みや計画づくりを目指して始まりました。

私は、国家開発計画委員会に配属され、当時各国で策定が始まっていた貧困削減戦略ペーパーの同国版の策定に参画する傍ら、同国で最も貧困が厳しいアッパーイスト州及びアッパーウエスト州で、同州の開発計画策定、郡レベルでの住民参加型の開発計画策定を UNICEF や DANIDA（デンマークの JICA）と連携しながら支援し、JICA の様々なツールと現地予算で、農家の生活改善、貧困女性グループの収入向上支援事業等、様々な農村ベースのプロジェクトを支援しました。職場は首都のアクラと 900km 離れたアッパーイスト州とアッパーウエスト州の州・郡行政事務所および農村地域で、移動も活動も大変でしたが、貧困削減プログラムとして、首都の中央官庁と貧困地帯の現場をつなげる事に留意しました。

フィジー共和国 JICA 事務所（小島嶼国経済自立支援）〔2002-2004〕



トンガ政府関係者への ODA セミナー

国が広大な太平洋に散在しています。これ等の国々のマクロ経済・社会開発動向等を分析、持続的な開発のポテンシャルをそれぞれの国の中期開発計画策定に合わせて、先方政府関係者、他ドナーとの協議を通じた連携の可能性も踏まえて、日本の援助方針、JICA の国別援助実施計画を策定しました。島嶼国間の飛行機でのアクセスは極めて悪く、出張には1日以上かかることが多かったですが、日本をはじめ、米国、豪州、ニュージーランド等の近隣経済大国（近年は中国）との関係を前提として、どのような経済発展が考えられるのかを模索する活動でした。

ガーナでの3年間の勤務を終了してすぐに、今度は、再び大洋州地域に戻り、JICA フィジー事務所、同事務所が当時兼轄していた近隣小島嶼国8か国の経済的自立支援を目指した、広域企画調査員として2年間勤務しました。日本政府は、大洋州島嶼国14か国に政府開発援助を実施していますが、歴史的にも経済的にも地政学的にも繋がり強い国々が多く、人口1万人余りの国（ツバル国）から800万人の国（パプアニューギニア）まで、様々な

ルワンダ共和国 ODA アドバイザー 〔2004-2006〕

2004年、日本政府が10年ぶりに100日間で80万人が虐殺されたといわれるルワンダで2国間援助を再開するという事で、現地での援助再開調整の為、まだ、JICA 事務所も日本大使館もないルワンダの首都キガリに ODA アドバイザー赴任としてしました。配属先は、援助の受入れ窓口だった外務協力省でしたが、日本の援助案件形成・立ち上げを、ケニア地域支援事務所（当時）スタッフ、本部の支援を仰ぎながら、ルワンダ政府大蔵計画省、教育省、インフラ省等、案件実施担当との協議・調整業務におわれる2年間でした。また、当時ルワンダは、効率的な援助効果向上が国際場裡で求められる中、そのモデルとなるべく、英国 DFID や世銀を中心にパリ宣言におけるオーナーシップ、援助のアラインメントが促進され、セクターワイドアプローチ（SWAPs）等の、国際機



ルワンダ政府・ドナー関係者との協議

関・欧州ドナーのアプローチが強化され、プロジェクトアプローチを基本とする日本の援助の理解と効率的な統合に苦心しました。

当時から、カガメ大統領は、アフリカのシンガポールとなるべく人材育成に力を入れることを明言し、いまではアフリカの ICT ハブともいわれる急発展には目を見張るものがあります。また、同大統領の政治

手腕には、独裁、表現の自由を抑制した政治との批判もありますが、発展プロセスにおけるガバナンスのあり方は、シンガポールやマレーシアの東南アジアの歴史からも一考できるのかもしれませんが。

また、在任中に、当時 JICA の理事長を務めておられ、元 UNHCR 事務局長で、まさにルワンダ虐殺の時の難民救済に尽力を尽くされた故緒方貞子氏が来訪され、ルワンダ政府が準備した車に同乗し、いろいろとお話を伺いながら、昔の UNHCR のプロジェクト現場や JICA の新規プロジェクトのサイトをご案内させていただいたのは貴重な経験でした。今では、立派な日本大使館や JICA 事務所も設けられ様々な活動が展開されているのは感慨深いものがありますが、首都での ICT を中心としたサービス産業だけでなく、農村地域での生活改善と持続的な経済発展を通したさらなる発展を願って止みません。

ツバル共和国首相府 ODA アドバイザー [2007]

ルワンダでの勤務後、今度は、気候変動問題等がグローバルな新たな開発課題として注目され始め、その危機に直面する太平洋小島嶼国への支援の強化が議論されるようになり、世界で 4 番目に小さい島国（面積 26 km²）のツバル共和国に初めての JICA 専門家（首相府アドバイザー）として赴任しました。ツバルでの活動は 3 か月弱と短期間でしたが、首相や閣僚、首相補佐官等と毎日、同国の開発の方向性に関し議論・意見交換を交わし、日本の援助の概要と今後の対ツバルへの効果的な援助案件形成の支援を行いました。人口 1 万人余り、国会議員も 15 名の長閑な島国で、会議も国会も皆、スリッパか裸足で参加していましたが、地球温暖化の影響を大きく受けており、国の存続の為の開発の在り方、国際社会への地球温暖化抑止への情報発信の重要性が強調されました。

マレーシア JICA 事務所（アジア・アフリカ協力プログラム）[2007-2010]

ツバル共和国での短期活動が終わってすぐに、当時 JICA がその協力方針のひとつとして力を入れていた南南協力（三角協力）、アジア・アフリカ協力活動の拡充のため、自国の開発経験を他途上国と共有し、技術協力、研修事業を拡充していたマレーシアやシンガポール政府と連携し、アフリカ諸国の人材育成、技術協力事業の展開協力が JICA マレーシア事務所を中心に展開されており、その担当スタッフとしてマレーシアに赴任しました。マレーシア技術協力プログラム（MTC）を担当していた同政府経済企画院のスタッフと、MTC の研修コース立案、実施に共同参画し、JICA の研修ノウハウを共有しながら、日本の過去の開発協力で育成されたマレーシア政府機関を研修受け入れ実施機関として、多くのアフリカ諸国の政府官僚を招聘しました。

また、マレーシアの研修企画・担当者が、単にマレーシアの経験を提供するのではなく、アフリカの開發現状を鑑みて研修内容をデザインできるように、研修員派遣国に担当スタッフを連れて行き、帰国研修員や研修員派遣官庁・機関の関係者との協議の場を設け、アフリカ諸国の政府職員の業務環境、開発の現状を体得・実感してもらい、できる限りカスタマイズできるようにサポートしました。研修事業というのは、得てして、個人の

経験や技術、知識の習得に終わってしまう事が多いですが、組織への研修成果の波及、制度の改善につながるべきフォローにも力を入れました。

ザンビア共和国農村振興能力向上プロジェクト [2010-2014]



農業畜産省の同僚達と

大洋州島嶼国とアフリカを行ったり来たりの間でのマレーシアでの勤務でしたが、マレーシアでの3年間の勤務を終えてすぐに、再度アフリカ、ザンビアに赴任しました。ザンビアでは農業畜産省の農業普及局の組織強化、普及サービスアプローチを構築し、全国展開を目指して始まった農村振興能力向上プロジェクトのチーフアドバイザーとして、他5人の長期専門家とザンビア農業畜産省の同僚達と5年間の協力事業の統括を担いました。このプロジェクトは、前任案件として日本の資金投入を通して実施された孤立農村地域参加型農村開発プロジェクトの成果を、単なるひとつの農村開発・農業普及アプローチを活用した日本の援助案件として実施するのではなく、農業普及サービスシステム全体の強化の中に組み込み、ザンビア農業普及サービス全体の向上を目指すものでした。

通常、「プロジェクト」というと、ある特定の地域と特定の開発課題に絞り込み、特定の作物を、先方政府同僚達と裨益住民と一緒に(対象)に、実施される活動が多いですが、本案件では、農業普及サービス組織と政策、現場での適正技術の特定、普及、研修制度構築、人材育成等、ザンビア農業畜産省が必要とするサービス強化全体を網羅するアプローチで実施しました。この事業は、私がこれまで関わってきた開発協力事業の中で、最もチャレンジングな事業でしたが、その詳細は拙著、「アフリカの農村開発と人材育成-ザンビアにおける技術協力プロジェクトから」(創成社2016年)にまとめているので、ご関心あらば、ご連絡ください。

国際協力機構本部からの大洋州島嶼諸国開発協力支援 [2015-2017]

ザンビアでの5年間の活動を終えて、再び、大洋州島嶼諸国支援の業務に戻り、JICA本部東南アジア第六・大洋州課に2年半勤務しました。これまで、現場中心に活動をしてきた中で、本部の中核で開発協力の方向性と案件形成・実施監理に関わり、主に、フィジー、ナウル、キリバスを中心に大洋州島嶼諸国全体へのJICAの支援事業に携わりました。特に、日本政府は1997年以来、太平洋諸島フォーラム(PIF)加盟国との関係強化を目的に3年毎に日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(通称島サミット)を開催しており、本部勤務中に第7回島サミットが開催されました。また、ADBとの年次協議会合にも参加し、日本の開発協力事業の大洋州島嶼諸国での拡充に努めました。

パプアニューギニア国家計画モニタリング省及び財務省(開発アドバイザー) [2017-現在に至る]



無償援助橋梁架け替え案件モニタリング

本部での2年半の勤務後、現場での業務に復帰することになり、自分の現場での協力の原点であるパプアニューギニアに2017年9月に5回目の赴任となりました。

今回は開発アドバイザーとして、財務省では、日本の円借款事業を含めた借款事業全体のマネジメント改善にあたり、国家計画モニタリング省では、中期開発計

画の策定助言、進捗状況モニタリング、同省のセクター開発計画、州・郡開発計画策定指導への参画、公共投資プログラム（PIP）案件審査・実施監理モニタリング指導、PIPガイドライン改定、援助管理、開発協力政策改定、日本や他ドナー支援の援助案件形成、円滑な実施能力向上等、同省の様々な業務の実施能力強化に参画しています。

仕事上の苦労と喜び

上述の通り、私は初めての海外で、パプアニューギニアに1984年に赴任して以来、海外の現場にこだわって開発協力事業に関わってきました。任国での業務を終えた後も、業務や議論、生活を共にした任国の方々と今でも連絡を取り合える友人達でいてくれるのは、私の人生にとって一番の宝であり、喜びです。また、89年に縁あってパプアニューギニアの女性と結婚して以来、どこの任地に行くにも妻と娘二人と一緒に家族で赴任・生活をしてきました。娘たちや妻には、どこの国でもいろいろと苦労をさせてしまいましたが、人間の生活は、家族が基本であるとの思いで、妻や娘たちも国際人として様々な異なる文化や地域での暮らしの中で、グローバルな人間に育ってくれたのではと思います。妻も娘たちも、どこの国に行っても現地の人達、他国から来ている人たちとも、すぐに友人になれる明るい社交的な性格で、どちらかという古臭い日本人叔父さん思考の私にとっては、逆にいろいろと学ばせてくれることの方が多かったです。

私の生き方

また、私は、もともと地域社会開発のアプローチに関する実践的な研究に、大学院や国連地域センターで携わりましたが、ある特定のセクターや課題のスペシャリストでも土木や建築分野のエンジニア的な専門家でもなく、どちらかという開発全般をマクロとミクロの現場の双方から関わりながら、また開発協力をオファーする立場として、先方政府関係者、地域住民の主体性をどのように具現化し、開発のプロセスを様々なレベルで様々なアクターの中で、自分に期待される業務を実施していくのかという事を常に考え、そのために必要な新たな知識・技術を常に習得する事に努めてきました。

開発協力（援助）という、ともすると、プロジェクト実施期間や赴任（担当）期間が決まっている事業を展開しようとする、どうしても、本来の主役である先方政府関係者が傍観者になり、開発協力支援に携わる援助関係者自身（専門家/コンサルタント）が業務を主体的に実施してしまうケースもみられます。この為、先方政府関係者の中

では、援助というものが、そういうものと誤解している人も少なくありません。従って、先方政府のスタッフには何を求められ、何を実践・体得してもらいながら、知識と技術を身につけていってもらえるべきかは、開発協力にとって重要な課題と考えています。そういう意味では、開発協力の現場ではできる限り、「黒子」に徹した活動をこれからも続けていきたいと思えます。